

第22期

# 決算報告書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

認定特定非営利活動法人

教育活動総合サポートセンター

# 活 動 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター  
(単位：円)

科 目	金	額
<b>I 経常収益</b>		
1. 特定資産運用益		
特定資産受取利息	25,606	25,606
2. 受取会費		
正会員受取会費	534,000	534,000
3. 受取寄付金		
受取寄付金	6,757,000	
受取賛助金	10,233,000	16,990,000
4. 事業収益		
受取受託金	64,625,597	
受取参加・資料費	2,700	
受取補助金	2,166,000	66,794,297
5. その他収益		
受取利息	58,074	
雑収益	100,422	158,496
経常収益計		84,502,399
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	55,827,436	
人件費計	55,827,436	
(2)その他経費		
旅費交通費	5,811,419	
通信運搬費	924,904	
消耗品費	1,988,443	
印刷製本費	285,656	
会議費	1,042,461	
水道光熱費	253,399	
賃借料	2,563,029	
委託費	64,350	
保険料	1,013,840	
諸謝金	665,612	
事務経費	6,116,472	
材料・教材費	1,060,390	
租税公課	4,897,723	
雑費	303,335	
その他経費計	26,991,033	
事業費計		82,818,469

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,429,679		
人件費計	3,429,679		
(2) その他経費			
旅費交通費	325,684		
通信費	31,502		
交際費	137,822		
減価償却費	95,801		
賃借料	101,018		
水道光熱費	22,001		
消耗品費	2,894		
租税公課	179,577		
印刷製本費	144,068		
委託費	130,950		
新聞図書費	3,647		
保険料	148,497		
雑費	223,980		
その他経費計	1,547,441		
管理費計		4,977,120	
経常費用計			87,795,589
当期経常増減額			-3,293,190
Ⅲ 経常外損益			
過年度損益修正	-800,000	-800,000	
経常外損益計			-800,000
当期正味財産増減額			-4,093,190
前期繰越正味財産額			45,079,563
次期繰越正味財産額			40,986,373

# 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	27,280,086	28,464,167	△ 1,184,081
未収金	32,693,963	31,541,430	1,152,533
流動資産合計	59,974,049	60,005,597	△ 31,548
固定資産			
すだち基金	4,950,971	4,942,504	8,467
自主事業補助基金	10,022,183	10,005,044	17,139
什器備品	95,802	191,603	△ 95,801
差入保証金	500,000	500,000	0
固定資産合計	15,568,956	15,639,151	△ 70,195
資産合計	75,543,005	75,644,748	△ 101,743
II 負債の部			
流動負債			
未払金	34,509,541	30,556,578	3,952,963
預り金	47,091	8,607	38,484
流動負債合計	34,556,632	30,565,185	3,991,447
負債合計	34,556,632	30,565,185	3,991,447
III 正味財産の部			
一般正味財産			
正味財産合計	40,986,373	45,079,563	△ 4,093,190
負債及び正味財産合計	75,543,005	75,644,748	△ 101,743

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産  
定率法によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 事業別収支の状況

「事業別活動計算書総括表」によっています。

### 3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は40,986,373円ですが、そのうち14,973,154円は、下記のように用途が特定されています。したがって用途が制約されていない正味財産は26,013,219円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特定資産					
すだち基金	4,942,504	8,467	0	4,950,971	緊急支援対策資金
自主事業補助基金	10,005,044	17,139	0	10,022,183	
合計	14,947,548	25,606	0	14,973,154	

### 4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	2,988,500	0	0	2,988,500	▲ 2,892,698	95,802
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
すだち基金	4,942,504	8,467	0	4,950,971	0	4,950,971
自主事業補助基金	10,005,044	17,139	0	10,022,183	0	10,022,183
敷金	500,000	0	0	500,000	0	500,000
合計	18,436,048	25,606	0	18,461,654	▲ 2,892,698	15,568,956

### 5. その他特定非常利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 法人の資産、負債及び正味財産の状態ならびに正味財産の増減の状況は「財産目録」に記載しています。

#### (2) 事業費と管理費の按分方法

各事業に共通する経費は従事割合に基づき按分しています。

### 6. その他

#### (1) 受託事業契約の区分

- 1 事業受託 委託契約書により事業そのものを受託する。
- 2 事務受託 委託契約書により事業にかかわる事務を受託する。

#### (2) 受託金収入の区分

- 1 事業受託 委託契約書による事業契約金を受託金収入とする。
- 2 事務受託 委託契約書による事務代行契約金を受託金収入とする。

# 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・要件	使用目的	金額
(流動資産)	現金 普通預金	手元現金	運転資金	1,204,021
		横浜銀行溝口支店	運転資金	982,327
		横浜銀行溝口支店	運転資金	19,619,940
		川崎信用金庫高津支店	運転資金	2,395,738
		J Aセレサ川崎宮崎支店	運転資金	508,304
		川崎上作延郵便局	運転資金	2,569,756
	未収金	川崎市他	受託事業等未収金	32,693,963
流動資産合計				59,974,049
(固定資産)	すだち基金 自主事業補助基金 什器備品 コピー機 AED 差入保証金	横浜銀行溝口支店	緊急支援対策資金	4,950,971
		横浜銀行溝口支店		10,022,183
		サポ-トセンター本部	事業等に使用 緊急時に使用 建物賃借敷金	1
		サポ-トセンター本部		95,801
	サポ-トセンター本部	500,000		
固定資産合計				15,568,956
資 産 合 計				75,543,005
(流動負債)	未払金 預り金	活動会員	人件費等 給与・報酬分	34,509,541
		源泉所得税預り金		47,091
	流動負債合計			
負 債 合 計				34,556,632
正 味 財 産				40,986,373